

林野庁長官賞

木造建築技術者の養成

後継者不足に対応する

「いばらきの家」普及地域の需要に貢献を

協同組合茨城県木造住宅センター

(ハウジングアカデミー)

理事長 中村 哲男

□事業体の構成

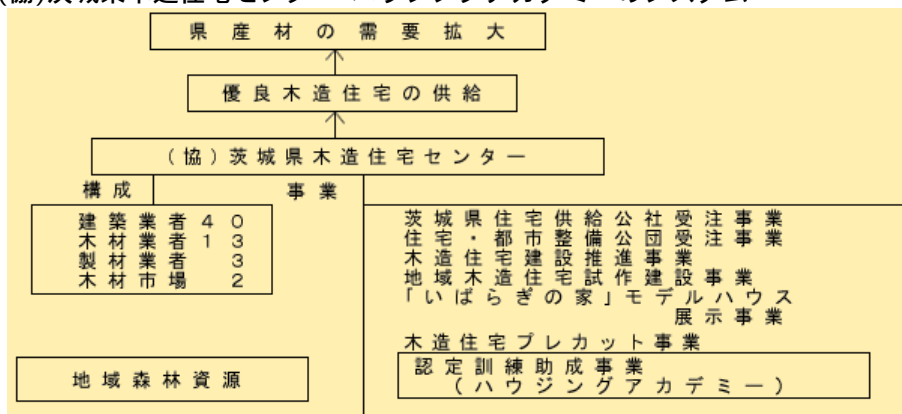
建設業 40 木材業 13 製材業 3 木材市場 2

〒310 水戸市三の丸1-3-2

TEL0292-25-9525



□(協)茨城県木造住宅センター・ハウジングアカデミーのシステム



1 都市化が進み需要高まる

平成4年における茨城県の素材生産量は、35万2,000m³であるが、素材需要量は74万6,000m³であり、そのうち製材用が77%を占めている。

したがって、本県は木材生産県というより、木材消費県の色彩の方が濃いといえる。

住宅建設についてしてみると、首都圏域の拡大に伴い、県南西部を中心に都市化が進み、平成5年の住宅着工戸数は36,775戸、木造率62.0%と高水準を維持しており、戸建て木造住宅の需要が高くなっている。

住まい手の多様化するニーズに応えるためには、地域に適した良質な木造住宅の供給が必要であるが、近年、木造建築技能者の高齢化、後継者の不足が目立ってきている。

このため、木造建築の担い手である木造建築技術者の育成が緊急の課題となっている。

2 建築の合理化・近代化を

協同組合茨城県木造住宅センターは、消費者に良質な木造住宅を提供するため

県内の建設業をはじめ、木材業、製材業、木材市場等の異業種で組織されている。

発足以来木造住宅建設にかかる合理化、近代化を図ると共に、木の良さを生かした快適な住まいの供給を目的に事業を進めている。

さらに、木造建築技能者の高齢化、後継者の不足に対応するため、平成4年4月より「茨城県木造住宅センター・ハウジングアカデミー」を開校し、木造建築技能者の育成を行うこととなった。

ハウジングアカデミーは、〈1〉地域の住まい、街づくりに貢献する人材の育成、〈2〉木造住宅建設技術者の社会適地位の確立、〈3〉地域の環境の向上に貢献する組織づくりなどをその目的としている。

3 住宅開発へ多角的活動

昭和51年9月茨城県の気候風土に適した安価で良質な木造住宅の供給を目的として、行政機関と民間が一体となって「新しい木造住宅の開発推進協議会」を設立し、県民のニーズに合った新しい木造住宅の開発に努めることとした。

この流れに沿って、昭和53年3月行政機関の指導のもとに県内の建設業者及び木材店などの共同出資により、協同組合茨城県木造住宅センターを発足させ、木造住宅建設にかかる合理化、近代化を図るとともに、部材、設計、工法、アフターサービスについて研究を進めてきた。

その結果、昭和55年には優良な木造住宅の供給促進のために茨城県が定めた「優良木造住宅認定制度」の第1号の認定団体となった。集和56年からは、住宅都市整備公団が実施している国家プロジェクトである「竜ヶ崎ニュータウン」の共同分譲事業へ参加した。

さらに、水戸、県北において住宅分譲を行うほか、技術研修、共同研究開発を行うなど安心できる住まいづくりの開発に積極適に戸り組んできた。

その成果の一つとして昭和58年度には、いえづくり'85コンテストにおいて、協同組合茨城県木造住宅センターが提案した在来工法の木造住宅「いばらきの家」が参加175件の中から特別優秀と認められ、建設大臣より特別優秀賞を受賞した。

昭和62年度には、5月に東京晴海で開催された国際居住博覧会へ「いばらきの家」の実物ほか県産木材、瓦、和紙等の展示、コンピューターによる設計製図の実演を行いこれらの功績により、12月10日国際居住年記念中央集会で内閣総理大臣賞を受賞した。

その後、木造建築技能者の高齢化、後継者不足が著しくなってきたことから、平成元年度から2年度にかけて茨城県が策定した「茨城県地域木造住宅供給計画」並びに「茨城県木造建築技能者育成指針」に基づき、新しい木造建築技能者の職能像の明確化、新しい養成システム等を模索検討してきた。

平成3年9月には木造住宅センター建設技能者育成推進委員会を設置し、労働省所管の中小企業若年建設技能労働者育成援助団体の指定を受け、建設技能者育成実施方針及び建設技能者育成実施計画の策定、建設技能者育成各種準備等の事業を実施してきた。

平性4年3月茨城県知事より認定職業訓練校の認定を受けたことから、4月より「茨城県木造住宅センター・ハウジングアカデミー」を開校し、木造建築技能者の育成を行うこととなった。

4 センター設立後の実績

協同組合茨城県木造住宅センター設立以後の主な事場内容及び実績は次のとおりである。

昭和54年 茨城県木造合理化住宅の検討・研究

昭和55年 茨城県優良木造住宅認定制度実施

昭和56年 竜ヶ崎ニュータウン（竜ヶ崎市）において住宅都市整備公団との共同分譲実施

昭和58年 北守谷第一団地（茨城県住宅供給公社）建設加入、いえづくり'85プロジェクトに参加（特別優秀賞受賞）

昭和60年 水戸市及び筑波研究学園都市内に「いばらきの家」の展示場オープン、「いばらきの家」が茨城県住宅供給公社プランに採用される。

昭和62年 東京晴海での国際居住博覧会に出展（内閣総理大臣賞）、「いばらきの家」パートII開発。

昭和63年 つくば市に「いばらきの家」TSUKUBAタイプのモデルハウス建設。

平成元年 プレカットシステムの導入。常総ニュータウンやくし台団地（守谷町79戸）がウッドタウン（建設省）の認定を受ける。

平成4年 フローラルシティー南台団地（石岡市43戸）がウッドタウンの認定を受ける。「茨城県木造住宅センター・ハウジングアカデミー」を開校。

5 スタッフ揃えたアカデミー

(1) 名称 茨城県木造住宅センター・ハウジングアカデミー

(2) 場 所 本 校 水戸市城東5-12-39
実習場 勝田市津田八軒2768

(現在は組合員の施設を借用している)

(3) 実施方針

〈1〉 訓練科目 建築科

〈2〉 訓練課程 普通課程

〈3〉 対象者 高校卒業者又は同等以上の能力を有する者

〈4〉 訓練内容 木造建築技術に関する座学と実習

〈5〉 訓練期間 2年間

〈6〉 訓練時間 2年間で3,200時間

〈7〉 定 員 1学年8名

(4) システム 月曜日から木曜日までは採用されたそれぞれの会社の現場で応用実技について分散訓練(2,218時間)を行う。

金曜日は基本実技について集合訓練(570時間)を行い、土曜日は専門学科について講義(320時間)を受けることになっている。行事・その他の192時間を含めると合計3,210時間となる。

(5) スタッフ 講義を担当する職員は設計会社、技能士会、建設会社の技術者など15名のスタッフがそろっている。

(6) 運営費 1,291万9,000円(4年度)。これらの経費については、補助金(認定職業訓練費)、雇用主負担金、生徒負担金、アカデミー負担金などで賄っている。

(7) 生徒数 平成4年度8名、5年度11名が入校し、6年度は9名を予定している。

6 県北・県南地域に分校も

ハウジングアカデミーはまだ発足したばかりであり、2年目を迎えてやっと第1回目の卒業生を送り出そうとしている。全国的にも珍しいケースであり、決して順調な道程ではなかったといえる。教室と実習場が職場から離れていること、土曜日の休みがないこと、雇用主の協力を得るのが容易でないことなどいくつかの課題も出されている。

しかし、最もまとまりやすい人数であり、落伍者が出そうになると、仲間が励まし元気付け合うなど、小人数ゆえのまとまりも育っている。技術的に上位の者が下位の者を指導する仕組みを構築し、アカデミー内での指導者育成機能確立するという従前の徒弟制度に代わる現代的師弟教育も実現されている。

打越芳男校長は語る。「これまで、親方と弟子という厳しい師弟関係があった故に、大工は若者から敬遠されてきました。近代的な学校が設置され、しかも給料をもらいながら勉強できる環境が整い、若者が集り易くなったといえます。また、地域的な要望も多いので、今後、水戸の本校だけでなく、県北地域や県南地域等に分校を出して行きたい。」と。

平成6年3月には新しい本校舎・実習場が完成する。